

多摩

読者 06.9.6

に基づいて改善勧告し、虐待の再発防止や入所者の事故防止、苑長の責任強化などを求めた。

また、改善状況を見届ける必要があるとして、今年分の経営支援補助金586万円の交付を保留した。

都福祉保健局は8月7日から同苑を立ち入り調査し、職員への聞き取りなどから、この女性以外にも複数の入所者に対して人格を傷つけるような発言があったと確認した。このため、

東久留米市の元銀行グラウンドに建設予定の大手スーパー「イオン」出店計画を巡り、都が計画している都市計画道路を市が市道と認定し、建設費を支出するのは不当として、近隣住民ら58人が5日、住民監査請求を行った。野崎重弥市長が関連予算の執行を停止

東久留米市の元銀行グラウンドに建設予定の大手スーパー「イオン」出店計画を巡り、都が計画している都市計画道路のうち、イオンの出店予定地付近約150㎡の区間を市が市道と認定している。また建設費約3億4500万円が今年度当初予算案に盛り込まれている。住民らは「都が建設すれば市

は本来この額を支払う必要がない。不適切な支出だ」と主張している。野崎市長は「監査請求内容を確認していないのでコメントは控えていきたい」としている。

市によると、イオンの出店計画は昨年5月に浮上。出店予定地は同市南沢の旧

第一勧銀グラウンド跡地が起きている。「排ガスなど環境への影響が大きい」などとして反対している。

出店計画を巡っては、地元商店主らが「市内の商店街が壊滅的な被害を受ける」と訴えている。また、

来月の品川区長選元区議が出馬表明 高橋久一・品川区長の死去に伴う同区長選(10月1日告示、同8日投票)に、元区議で新人の桜井恵子氏

東久留米市道建設費支出は不当 住民監査請求 執行停止求める

赤坂 06.9.6 鉛筆

東京・東久留米 イオン誘致で市が道路支出は「不法」 住民が監査請求提出

東京都東久留米市で五、六日、流通大手イオンの大型店舗誘致のために市が道路費用を支出するのは「不法」だとして、住民が市に対し住民監査請求を提出しました。

同市では、野崎重弥市長が市南部の南沢地域にイオン・大型ショッピングセンター(敷地面積五万五千平方メートル)を誘致するために、引き込み線となる都市計画道路約百五十メートルの建設を計画。同道路の建設は本来、東京都の計画と支出が行われるものであるにもかかわらず、

イオン出店に反対して来た「旧第一勧銀グラウンド跡地利用と環境を考慮する会」の篠原重信事務局長は、「市長は財政危機を口実に、この三年間で三百項目の市民生活関連予算を削減してきた。なのにこのような支出は許されない」と語ります。

同市のイオン出店計画は、良好な住環境を守りたいとする市民とともに、市商工会や市内二十の全商店会長なども反対を表明。「出店の撤回」を求める声が高まっています。

読. 06.9.6

地域のページ

(第3種郵便物認可)



東久留米市



大型スーパーの出店予定地＝東久留米市で

地元住民 市の誘導路建設「不当」 監査請求

スーパー誘致に反発

東久留米市が推進している大型スーパー誘致に、地元住民が反発を強めている。五日には、出店予定地に接続する市道建設は不当な支出だとして、市民グループのメンバーらが建設中止を求め、野崎重弥市長を相手に住民監査請求を行った。

(中沢誠)

出店予定地は、同市南沢五の旧第一勧銀グラウンド跡地。同地域を産業拠点に位置付けた都市計画マスタープランに沿って、市が二年前に誘致の方針を打ち出した。

住民監査請求で指摘された市道は、所沢街道から出店予定地への誘導路となる約百五十メートルの区間。市は出店誘致のため、

もともと都道として認定されていた道路を市道に切り替えた。従来通りによる建設を行えば、市は(補助金を除いた)三億四千五百万円を支出せずに済む」と主張。「市道建設は不当な支出」として、野崎市長に市の建設および関係予算の執行停止を求めている。

市道認定について、都市計画課は「都の定められた都市計画道路に計画されているものの、都が建設すると定めていたわけではない。マスタープランでも重要な路線に位置付けられていることや、出店を誘致している側の責務として市による建設を決めた」と説明する。

野崎市長は「内容を確認していないので、コメントは控えてさせていただきます」としている。

出店をめぐっては、東久留米市商工会が八月十七日に野崎市長に誘致撤回を求め、要望書を提出。開会中の市議会定例会にも四件の陳情が出されている。高まる住民の反発で、来秋開店としていた出店計画も見直しを迫られている。

考える会の篠原重信事務局長は「市は大型出店に伴う税収増を主張するばかりで、環境破壊や既存商業への影響などマイナス面の検証をしていない」と訴える。